

令和2年度
事業報告書

(第14期事業年度)



自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

1 基本情報	
(1) 大学名	1
(2) 建学の精神	1
(3) 理念	1
(4) 教職員の行動規範	2
(5) 学生の行動規範	2
(6) 中期目標（基本目標）	2
(7) 業務内容	3
(8) 沿革	3
(9) 設立根拠法	3
(10) 組織図	4
(11) 所在地	6
(12) 資本金の状況	6
(13) 学生の状況	6
(14) 役員の状況	6
(15) 教職員の状況	7
2 財務諸表の要約	
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 行政サービス実施コスト計算書	10
3 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	11
(2) 重要な施設等の整備等の状況	14
(3) 予算及び決算の概要	14
4 事業に関する説明	
(1) 財源の内訳	15
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	15
5 その他事業に関する事項	
(1) 予算、収支計画及び資金計画	19
(2) 短期借入金の概要	22
(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22

1 基本情報

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(3) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

(4) 教職員の行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(5) 学生の行動規範

1. 札幌医科大学の建学の精神と教育ポリシーを理解し、学内の諸規則を遵守する。
2. 学部、学科、研究科及び専攻科ごとに策定されたディプロマ・ポリシーに求められている知識と能力の修得に努力する。
3. 社会の一員として、他者の人権、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントにつながる言動を行わない。
4. 患者、臨床実習に関わる全ての人々並びに大学に所属する全ての学生、教職員に関する個人情報の保護と守秘義務の履行を徹底し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを含めた情報発信などの情報管理に細心の注意を払う。
5. 本学における学習並びに研究活動は社会からの負託を受けていることを理解して学習や研究に努めるとともに、正課外活動などを通して学生としての地域社会貢献並びに国際社会貢献に努力する。

(6) 中期目標（基本目標）

中期目標（令和元年度～令和6年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、国際的・先端的な研究を推進し、最高レベルの医科大学を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行うとともに、救急・災害医療など、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元を努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

(7) 業務内容

本学は、次に掲げる業務を行う。

1. 大学を運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 本学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
5. 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿革

本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。

その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。

この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。

平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。

平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。

平成31年4月には、本学の教育研究の充実発展及び教育水準の向上に資することを目的として、医療人育成センターに、入試・高大連携部門及び統合IR部門を設置した。

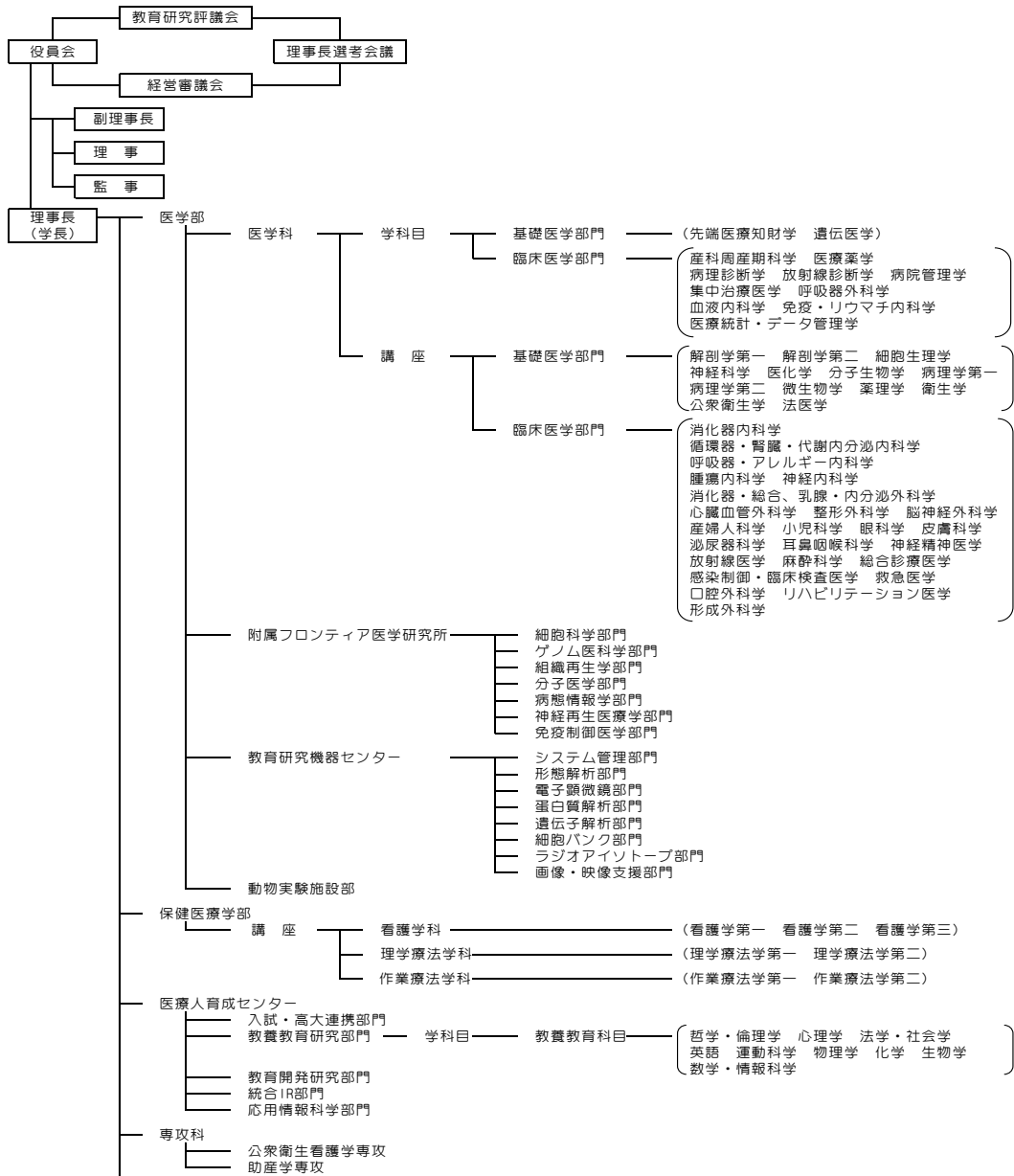
令和2年4月には、高い実践力を持つ、質の高い保健師を養成するため、専攻科公衆衛生看護学専攻を開設した。

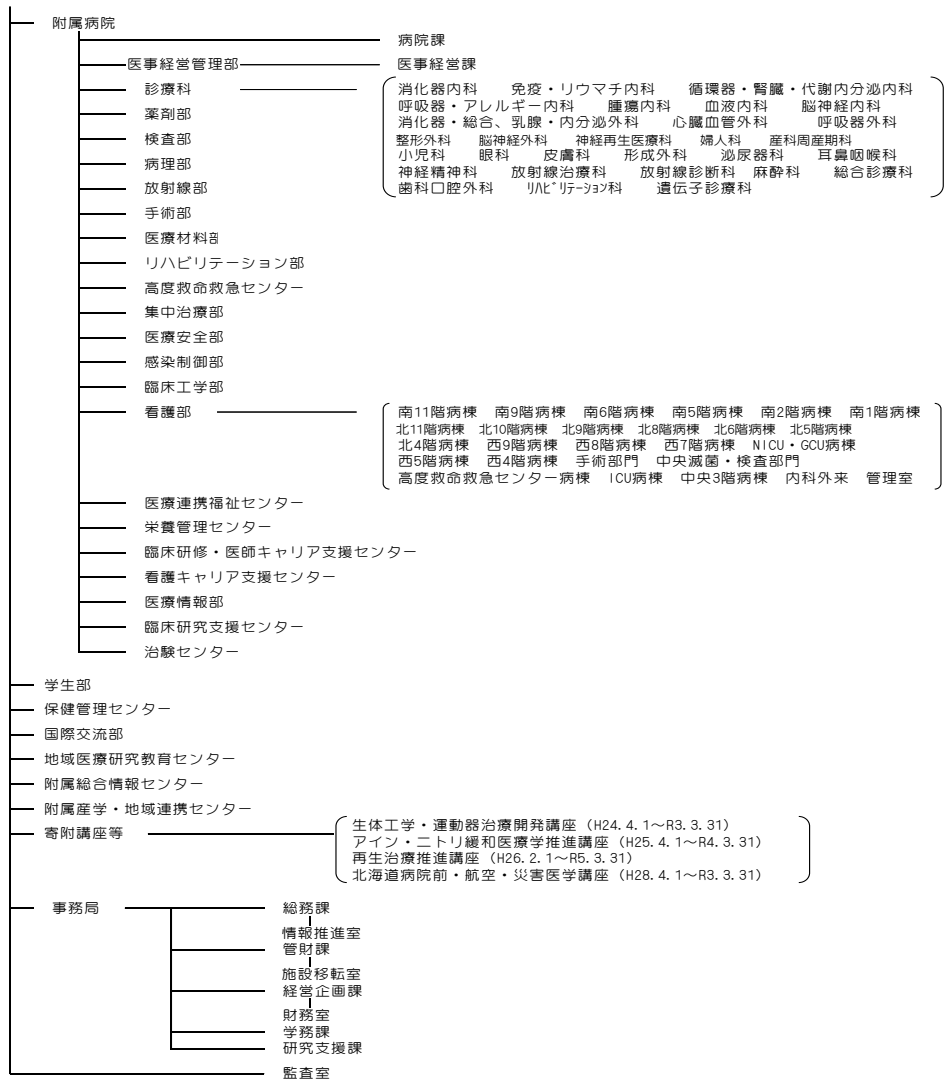
(9) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(10) 組織図

■北海道公立大学法人札幌医科大学 組織図 (R3. 4. 1現在)





(11) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目

(12) 資本金の状況

43,825,020,000円（全額、北海道出資）

（前事業年度末からの増減）

前事業年度末からの増減は、0円。

(13) 学生の状況（令和3年4月1日現在）

学部学生	1,043 人
大学院生	276 人
専攻科学生	29 人
研究生	72 人
訪問研究員	283 人
留学生	1 人

(14) 役員の状況（令和3年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	塚本 泰司	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	昭和61年 9月 札幌医科大学医学部助教授 平成 7年 7月 札幌医科大学医学部教授 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事長・学長
副理事長 業務運営担当 (組織、業務運営等)	高木 洋	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成25年 4月 北海道建設部次長 平成27年 6月 札幌医科大学事務局長 平成28年 4月～ 札幌医科大学副理事長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、国際交流、詳細、産学・地域連携)	齋藤 豪	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成10年12月 札幌医科大学医学部講師 平成16年10月 札幌医科大学医学部教授 令和 3年 4月～ 札幌医科大学理事・医学部長
理事 教育研究担当 (教育、学術研究、学生支援、国際交流、詳細)	大日向 輝美	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成13年 4月 札幌医科大学保健医療学部助教授 平成21年 4月 札幌医科大学保健医療学部教授 平成27年 4月～ 札幌医科大学理事・保健医療学部長
理事 附属病院担当 (診療、地域医療)	土橋 和文	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成20年 1月 札幌医科大学医学部准教授 平成24年 8月 札幌医科大学医学部教授 平成30年 4月～ 札幌医科大学理事・附属病院長
理事 財務担当 (財務、情報公開等)	近江 秀彦	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	平成26年 6月 北洋銀行取締役本店営業部本店長 平成27年 4月 北洋銀行常務取締役 平成28年 4月～ 札幌医科大学理事
監事	山崎 博	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	弁護士（弁護士法人成蹊総合法律事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事
監事	竹内 弘雄	平成31年4月1日 ～ 令和4年度の 財務諸表の承認の日	公認会計士（公認会計士竹内事務所） 平成31年 4月～ 札幌医科大学監事

(15) 教職員の状況（令和3年4月1日現在）

教員	390 人（うち常勤390人、非常勤0人）
職員	2,007 人（うち常勤1,246人、非常勤761人）

（常勤教職員の状況）・

常勤教職員は前年度比で21人（1.3%）増加しており、平均年齢は39.2歳（前年度39.5歳）となっている。

2 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(金額の端数処理は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と必ずしも一致しない。以下同じ。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	46,466	固定負債	7,096
有形固定資産	46,293	資産見返負債	3,135
土地	11,881	長期借入金	1,549
建物	40,305	長期未払金	1,993
減価償却累計額	▲ 13,908	その他の固定負債	418
減損損失累計額	▲ 12	流動負債	8,573
構築物	1,271	運営費交付金債務	362
減価償却累計額	▲ 454	一年以内返済予定長期借入金	639
工具器具備品	26,269	未払金	5,780
減価償却累計額	▲ 19,942	その他の流動負債	1,792
その他の有形固定資産	883		
その他の固定資産	173		
流動資産	12,571	負債合計	15,669
現金及び預金	5,112	純資産の部	
未収附属病院収入	4,687	資本金	43,825
徴収不能引当金	▲ 1	道出資金	43,825
医薬品及び診療材料	609	資本剰余金	▲ 5,571
その他の流動資産	2,164	利益剰余金	5,113
		純資産合計	43,367
資産合計	59,036	負債純資産合計	59,036

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	36,847
業務費	36,291
教育経費	512
研究経費	1,139
診療経費	17,776
教育研究支援経費	457
受託研究費等	450
人件費	15,956
一般管理費	555
財務費用	2
経常収益 (B)	38,844
運営費交付金収益	6,928
学生納付金収益	797
附属病院収益	25,274
受託研究等収益	601
施設費収益	26
補助金等収益	3,928
寄附金収益	579
資産見返負債戻入	328
財務収益	1
雑益	383
臨時損益 (C)	▲ 3
当期総利益 (B-A+C)	1,993

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,917
人件費支出	▲ 15,916
その他の支出	▲ 18,618
運営費交付金収入	7,390
学生納付金収入	742
附属病院収入	25,352
その他の業務収入	4,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 948
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,806
V 資金期首残高 (E)	3,306
VI 資金期末残高 (F=E+D)	5,112

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,232
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,852 ▲ 27,620
II 損益外減価償却相当額	1,395
III 損益外減損損失相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	▲ 2
VI 引当外退職給付増加見積額	232
VII 機会費用	1,409
VIII 行政サービス実施コスト	12,267

3 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は、前年度比2,328百万円(4.1%)増の59,036百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が1,269百万円(5.1%)増の26,269百万円となったこと、新型コロナウイルス感染症関連補助金の入金等により現金及び預金が1,806百万円(54.6%)増の5,112百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物減価償却累計額が1,374百万円(11.0%)増の13,908百万円、工具器具備品減価償却累計額が1,465百万円(7.9%)増の19,942百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は、前年度比1,170百万円(8.1%)増の15,669百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得に伴い資産見返負債が503百万円(19.1%)増の3,135百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の支払いに伴い長期未払金が823百万円(29.2%)減の1,993百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は、前年度比1,158百万円(2.7%)増の43,367百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が1,993百万円(63.9%)増の5,113百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が1,392百万円(10.5%)増の14,674百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は、前年度比826百万円(2.3%)増の36,847百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医薬品費等の増加に伴い診療経費が656百万円(3.8%)増の17,776百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は、前年度比3,162百万円(8.9%)増の38,844百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が417百万円(6.4%)増の6,928百万円となったこと、また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の受入に伴い、補助金等収益が3,779百万円(2,529.3%)増の3,928百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少に伴い、附属病院収益が1,236百万円(4.7%)減の25,274百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記、経常損益に加え、臨時損益3百万円を計上した結果、令和2年度は当期総利益1,993百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,780百万円(244.6%)増の3,917百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が3,090百万円(3,022.0%)増の3,192百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の支出内訳である原材料、商品又はサービスの購入による支出が445百万円(2.5%)増の18,066百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比403百万円(53.0%)減の▲1,163百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が309百万円(45.3%)減の372百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比85百万円(9.8%)減の▲948百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が54百万円(8.6%)減の580百万円となったことや、ファイナンス・リース債務の返済による支出が32百万円(3.6%)増の917百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和2年度の行政サービス実施コストは、前年度比2,383百万円(24.1%)増の12,267百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が1,236百万円(4.7%)減の25,274百万円となったことや、業務費が825百万円(2.3%)増の36,291百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収益が46百万円(17.8%)増の302百万円となったことや、受託事業等収益が106百万円(94.3%)増の218百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産合計	48,131	49,250	49,882	56,709	59,036
負債合計	11,844	13,539	14,348	14,499	15,669
純資産合計	36,288	35,711	35,534	42,209	43,367
経常費用	32,426	33,531	34,528	36,021	36,847
経常収益	32,551	33,656	34,285	35,682	38,844
当期総利益	9	122	472	▲ 143	1,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193	1,454	1,381	1,137	3,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 642	▲ 935	▲ 1,105	▲ 760	▲ 1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 612	▲ 277	▲ 771	▲ 863	▲ 948
資金期末残高	4,046	4,288	3,793	3,306	5,112
行政サービス実施コスト	8,687	9,320	11,171	9,884	12,267
(内訳)					
業務費用	6,619	6,755	7,374	7,311	9,232
損益外減価償却相当額	1,232	1,234	1,160	1,427	1,395
損益外減損損失相当額	-	-	-	11	1
損益外利息費用相当額	3	3	2	▲ 26	-
損益外除売却差額相当額	-	5	0	▲ 43	0
引当外賞与増加見積額	49	25	18	24	▲ 2
引当外退職給付増加見積額	757	765	338	▲ 74	232
機会費用	26	533	2,279	1,253	1,409

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

○大学セグメント

大学セグメントの業務損益は、226百万円（349.9%）増の290百万円となっている。

これは、大型の特許料収入を含むその他の雑益が106百万円（265.4%）増の146百万円となったことなどが主な要因である。

○病院セグメント

附属病院セグメントの業務損益は、2,110百万円（522.7%）増の1,706百万円となっている。

これは、高額医薬品の使用料増加に伴い診療経費が656百万円（3.8%）増の17,776百万円となった一方、国や北海道から新型コロナウイルス感染症関連の補助金が措置されたことにより、補助金等収益が3,720百万円（3917.9%）増の3,815百万円となったことなどが主な要因である。

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
大学	159	151	139	65	290
附属病院	▲ 34	▲ 25	▲ 382	▲ 404	1,706
合計	125	126	▲ 242	▲ 339	1,997

イ. 帰属資産

○大学セグメント

大学セグメントの総資産は、1,589百万円（6.0%）増の27,928百万円となっている。

これは、国や北海道から新型コロナウイルス感染症関連の補助金が措置されたことなどにより、現金及び預金が1,806百万円（54.6%）増の5,112百万円となったことが主な要因である。

○附属病院セグメント

附属病院セグメントの総資産は、739百万円（2.4%）増の31,108百万円となっている。

これは、国や北海道から新型コロナウイルス感染症関連の補助金が措置されたことにより、未収入金が1,471百万円（1,158.3%）増の1,598百万円となったことなどが主な要因である。

（単位：百万円）

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
大学	25,515	26,325	24,924	26,339	27,928
附属病院	22,616	22,925	24,958	30,370	31,108
合計	48,131	49,250	49,882	56,709	59,036

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,993百万円のうち、中期計画で定めた剰余金の使途に充てるため、1,993百万円全額を目的積立金として申請している。

また、令和2年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるために使用した額はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・大学改修事業（取得原価179百万円）
- ・病院改修事業（取得原価116百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・基礎医学研究棟改修事業

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・該当なし

④ 当事業年度中において担保に供した施設等

- ・該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	34,188	35,454	35,437	37,262	36,287	36,306	36,732	36,823	38,807	40,893
運営費交付金収入	6,513	6,513	6,685	6,762	7,088	7,149	6,971	6,673	7,437	7,437
補助金等収入	588	581	1,194	1,094	714	681	375	372	627	614
学生納付金収入	835	826	821	808	817	786	805	792	813	797
附属病院収入	24,055	23,943	24,272	24,440	24,980	24,972	26,486	26,509	27,774	25,274
その他収入	2,197	3,591	2,465	4,158	2,688	2,718	2,095	2,477	2,156	6,771
支出	34,188	33,083	35,437	35,239	36,287	35,798	36,732	36,979	38,807	38,613
教育研究経費	1,694	1,732	1,715	1,620	1,694	1,672	1,618	1,553	1,725	1,661
診療経費	13,473	13,342	13,771	13,912	14,794	15,065	15,922	16,595	17,286	17,870
その他支出	19,021	18,009	19,951	19,707	19,799	19,061	19,192	18,831	19,796	19,082
収入－支出	—	2,371	—	2,023	—	508	—	▲156	—	2,280

※ 令和2年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

4 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

本学の経常収益は38,844百万円で、その内訳は、附属病院収益25,274百万円（65.1%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益6,928百万円（17.8%）、補助金等収益3,928百万円（10.1%）、学生納付金収益797百万円（2.1%）、その他の収益1,917百万円（4.9%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

《第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置》

○ 入試広報活動の検証及び改善

新型コロナウイルス感染拡大による進学説明会等の中止を受け、対面以外による広報方法を検討し、YouTubeによるオープンキャンパス説明会やオンラインシステムを利用したアカデミックセミナーを実施した。

また、新たに入試広報のツイッターを開設し、入試情報や本学の魅力を伝える情報を随時発信した。

○ 専攻科助産学専攻における教育の実施及び検証

令和元年度に見直した教育内容を実施するとともに、在校生・修了生への聴き取りや授業アンケートを行い、これらの結果をもとに教育内容について検証し、より臨床実践に即した事例を盛り込むなど、次年度以降のカリキュラムに反映させる事項を決定した。

○ 情報通信技術を活用した授業の実施

医学研究科では、eラーニング履修者へのアンケート結果を踏まえ、コンテンツの更新や追加を行った。

保健医療学研究科では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定を前倒してWEB事業の実施に取り組むこととなった。これを受け、遠隔授業アンケートを実施し、現状の把握や検証を行った。

○ 医療人育成センター各部門の組織体制の検証

医療人育成センター運営委員会において、各部門の自己点検票等を基に改善点等の検証を行い、部門の所掌事項に対する教員の活動実績をより明確にするため、センター教員の業績評価項目の修正案を作成した。

教員間で意見交換の場を持ったことにより、他の教員の業務内容や教育理念について相互理解を深めることができ、今後も情報共有と問題点の抽出を図るため定期的にセミナーを開催することとした。

○ 専攻科公衆衛生看護学専攻における教育の実施等

令和2年4月に開設した公衆衛生看護学専攻において、授業を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開講時期や授業計画を変更し、自宅での課題学習や遠隔講義、対面授業により実施することとなったが、学生へのアンケート調査を行った結果、教員や実習指導者による学生への指導の関わり方や実習環境に関して、100パーセントが満足しているという結果となった。

○ 若手研究者の育成に向けた支援等

科学研究費補助金の獲得を支援するため、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャー及びレビューを実施するとともに、新たに、再生医療等製品（ステミラック注）の実施許諾料収入を原資として、若手研究者等が他講座研究者等と行う共同研究を対象に、将来の発展が期待できる優れた着想を持ち、複数年に渡る研究に対して支援を行う「重点研究支援事業」を創設し、令和2年度は交付対象となる研究2件を採択した。

○ 拠点病院としてのがん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実

診療連携拠点病院として、がんの外來化学療法や放射線療法、緩和ケアなど医療の質の充実を図るため、医療関係者向けのカンファレンスを実施した。

がん相談サロンを運営して例年開催している「交流会」や「学習会」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止したが、7月からはオンラインにより「ヨガ教室・茶話会」を再開し、引き続き、患者・家族への支援に取り組んだ。

また、院内におけるB型・C型肝炎ウイルス陽性患者の拾い上げを継続実施し、未受診者については主治医へ報告し、肝臓専門医への受診を促すことで、適切な治療に繋がるよう取り組んだ。

○ 初期臨床研修医及び専攻医の確保に向けた取組

学外に向けて、WEB説明会や臨床研修・医師キャリア支援センターホームページにおいて本学附属病院の初期臨床研修プログラムの内容や特徴を紹介するとともに、本学医学部学生に向けては5・6年生を対象とした説明会や初期臨床研修報告会を開催し、初期臨床研修医確保に向けた積極的な広報活動を行った。

また、研修医を対象とした診療科説明会を開催するとともに、専門研修プログラムをホームページ等で紹介し、専攻医の確保に取り組んだ。

さらに、研修医室に個別デスク等を増設し、研修環境の改善を図った。

○ 病院経営改善に向けた不断の取組

道からの要請に基づき新型コロナウイルス患者の受入を行うため、病床の使用に一部制限をかけたほか、発熱者の一時退避病床を設置するなど感染対策に配慮した病床運営を求められ、通常の診療を継続する中で経営改善に向けた取組を行うことは難しい状況だったが、診療科ごとの稼働状況を踏まえた病棟編成を行い、引き続き病床利用率の向上・収益の確保に取り組んだほか、低価格薬品群の導入を促進するなど、効果的、効率的な医薬材料費の執行に努めた。

○ 診療支援要請への対応

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請にこたえるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり公的医療機関等へ医師派遣を行った。

※ 要請件数：2,151件 派遣実績：2,083件

応諾率：96.8%

(うち公的医療機関派遣実績：1,304件)

また、令和2年4月1日付で、道と「感染症対策に関する協定」を締結し、道内における新型コロナウイルス感染症に係る入院調整業務や感染対策指導、宿泊療養施設における健康管理及びPCR検査対応、医療機関におけるECMO導入支援等について、道の要請に基づき医師等の派遣を行った。

※ 支援内容及び派遣延べ人数等

- 施設における感染予防策及び環境整備指導(場所：道内12医療機関、医師4名・31日、医療職1名・2日、看護職4名・12日)
- 入退院調整業務(場所：札幌市保健所等、医師13名・490日、看護師1名・66日、事務職1名・7日)
- 健康管理対応及びPCR検査対応、オンコール対応(場所：宿泊療養施設、医師19名・661日)
- PCR検査センター支援(場所：札幌市PCR検査センター、医師3名・5日)
- 医療機関におけるECMO導入支援(場所：北海道医療センター、医師3名・臨床検査技師2名・2日)

○ 救急・災害医療体制の充実に向けた取組

DMA T養成研修に職員を派遣することによりDMA T登録者を1名増員した。

また、原子力災害医療派遣チームについては、原子力災害医療中核人材研修受講者を同チーム員とする取扱いとなったことにより、令和元年度の受講者と合わせて3名が増員され、2チーム増となった。

このほか、北海道や厚生労働省が主催する各種災害訓練にも積極的に参加し、基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として、災害時において道内医療機関の中核的役割を担うため、救急・災害医療体制の充実に取り組んだ。

○ 民間企業等と連携した公開講座等の開催や情報発信の取組

幅広い世代の道民に対して、新型コロナウイルス感染症への理解を深めるとともに、感染対策に向けた意識啓発など、様々な学習の場を提供するよう、民間企業やマスメディアと連携した特色ある公開講座やセミナーをオンラインで開催した。

北海道新聞社との間で締結している連携協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止したが、新たに同社紙面において「道民目線のコロナ対策」をテーマに連載企画を実施した。

また、大地みらい信用金庫との包括連携事業として、根釧地区医療従事者及び保健医療関係者向けに、「コロナ禍から見えてきた行政、病院及び介護施設における感染対策上の課題」と題したオンラインライブセミナーを開催した。

さらに、テレビや紙面等の様々なメディア媒体による情報発信においても、今年度は新型コロナウイルス感染症に関する本学教員への取材や出演依頼が多く、これらに対応して広く情報提供を行い、道民の健康づくりに貢献した。

○ 海外大学等との国際交流の取組

新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限されたことから、人的往来を伴う交流事業は中止したが、オンラインを活用したセミナーや会議により情報交換・研究発表を行い、国際交流事業を推進するとともに、交流再開に向けた方策について情報収集を行った。

また、カリフォルニア大学サンフランシスコ校との学生交流について、協定を更新した。

《第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置》

○ 理事長政策検討会等を活用した様々な課題への迅速な対応

役員会等の審議機関を効果的に運営するとともに、新たに設置した理事長政策検討会・理事長懇談会を開催し、法人の様々な課題に関する検討を行った。

○ 全職員を対象とした体系的なSD活動の実施

「令和2年度札幌医科大学SD活動実施計画」を策定し、計画的・体系的なSD活動を実施した。

また、地域医療を担う本学職員の資質や能力の向上を図るため、「小樽医科大学ビジネススクール地域医療マネジメントセミナー」受講料の一部助成を継続実施し、職員3名（看護職1名、法人事務職員2名）が受講を開始した。

さらに、通信教育の受講料一部助成と自主研究活動への支援についても継続し、通信教育については法人事務職員3名が受講、自主研究活動については昨年度から継続して1グループ（10名）が活動を行った。

○ 社会環境の変化を踏まえた組織体制の構築

組織機構改正を通じて、業務の簡素・効率化の視点や集約化の観点から執行体制の見直しを進めるとともに、単年度では対応が困難な課題や令和4年度以降に対応が予想される事項等について、中期的な対応方針の検討を進めた。

新型コロナウイルス感染症への対応にあたっては、道と協議の結果、学生の体調管理業務や患者受入業務等に関連し、事務局及び附属病院において、令和3年度に計26名が暫定措置されることとなった。

《第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置》

○ 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の確保

科学研究費助成事業申請書作成レクチャー及び申請書作成レビューを引き続き実施し、採択率の向上を図るとともに、科研費補助金申請数の増加に繋げる取組を行った。

また、インターネット納付による寄附受入を継続実施し、自己収入の確保に努めた。

○ 財務内容の改善による運営費交付金の縮減

法人全体で経営改善に取り組むため新たに策定した「経営改善方針」に基づき、財務内容の改善に向けた各種取組の一層の推進を図り、大学・附属病院において、収入の増加や経費節減に取り組んだ。

《第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置》

○ 内部質保証の充実及び外部評価の導入

令和2年4月に設置した「北海道公立大学法人札幌医科大学内部質保証推進委員会」において内部質保証のための全学的な方針等を策定し、各所属等が当該方針等に基づき、自己点検評価及び年度計画策定等を行った。

また、医学部医学科において、本学独自の外部評価（医学教育プログラム評価）を実施するとともに、医学科教育プログラムの質の改善及び向上を図ることを目的として、医学部ステークホルダー懇談会を開催し、多様な学外関係者と意見交換等を行った。

なお、医学部において受審予定であった医学教育分野別評価については、新型コロナウイルス感染症の影響により、評価機関側から日程を令和3年度に変更された。

○ 様々な広報媒体を活用した積極的な情報発信

特色ある教育・研究・臨床、大学運営等の諸活動の情報について、オンラインによる情報発信に対応するため新たに開設した大学公式YouTubeチャンネル等のソーシャルメディア、及び報道機関・民間企業と連携した紙面特集記事の掲載など、様々な広報媒体やマスメディアを活用し、積極的な情報発信を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的流行下、医学部附属フロンティア医学研究所ゲノム医科学部門が開発した「人口100万人当たりの新型コロナウイルス感染者数グラフ」や、札幌市において急速に感染が拡大した際、患者搬送を迅速に調整するために救急医学講座が開発し、札幌市保健所や道、医療機関が活用している入院情報共有システム「コビット・チェイサー」、公衆衛生学講座が開発した自宅療養者等向け健康観察アプリ「こびまる」については、多くの報道機関等に紹介され、高い評価を得た。

《第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置》

○ 施設整備構想等に基づく計画的な施設整備等

計画に基づき、各施設の建て替え及び改修工事を進めた。

なお、新型コロナウイルス患者専用病床の設置に伴い、附属病院既存棟改修工事の一部に延期が生じたが、見直し後の工程に基づき、契約事務及び工事を執り進めた。

○ 情報セキュリティ対策の充実・強化

昨年度更新したネットワーク基幹システムについて安定的な運用を継続するとともに、増加傾向にある学外からのウイルスメール等の脅威に対して、検知・通信監視装置その他の調整及び運用適正化を図るなど、随時適切な対応を実施した。

また、本学が取り扱う電子情報に応じた機密レベルや管理方法、保護すべき情報の明確化及びセキュリティ対策等に関する諸規程を整備するとともに、各種研修やメール配信により、教職員及び学生に対してセキュリティ対策の周知徹底や情報資産の取扱いに関する注意喚起を行った。

○ 各種研修等の実施によるコンプライアンスの徹底

大学運営におけるコンプライアンスを徹底するため、職員が遵守すべき倫理等について新規採用職員研修や全職員を対象とした職場研修を実施し、倫理保持の徹底を図った。

また、飲酒運転根絶に向けた強化期間の周知のほか、管理監督者及びハラスメント相談員を対象としたハラスメント研修を実施し、職員へコンプライアンスの徹底を図った。

5 その他事業に関する事項

(1) 予算、収支計画及び資金計画

ア. 令和2年度 決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,437	7,437	—	
施設整備費補助金	627	614	▲ 13	
自己収入	29,097	31,092	1,995	
授業料及び入学検定料収入	813	797	▲ 16	
附属病院収入	27,774	25,274	▲ 2,500	
雑収入	510	5,021	4,511	
受託研究等収入及び寄附金収入等	927	1,170	243	
長期借入金収入	595	580	▲ 15	
繰越積立金取崩	124	0	▲ 124	
計	38,807	40,893	2,086	
支出				
業務費	36,067	36,003	▲ 64	
教育研究経費	1,725	1,661	▲ 64	
診療経費	17,286	17,870	584	
人件費	16,464	15,956	▲ 508	
一般管理費	592	517	▲ 75	
施設整備費	1,221	1,170	▲ 51	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	907	828	▲ 79	
長期借入金償還金	612	612	—	
計	38,807	38,613	▲ 194	
収入-支出	—	2,280	2,280	

イ. 令和2年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
経常費用	37,682	36,847	▲ 835	
業務費	35,217	34,417	▲ 800	
教育研究経費	2,016	1,723	▲ 293	
診療経費	16,460	16,322	▲ 138	
受託研究費等	277	415	138	
役員人件費	156	124	▲ 32	
教員人件費	4,565	4,488	▲ 77	
職員人件費	11,743	11,344	▲ 399	
一般管理経費	589	528	▲ 61	
財務費用	2	2	—	
減価償却費	1,874	1,901	27	
経常収益	37,588	38,844	1,256	
運営費交付金収益	7,330	6,928	▲ 402	
施設費収益	—	26	26	
授業料収益	718	706	▲ 12	
入学金収益	82	79	▲ 3	
検定料収益	14	13	▲ 1	
附属病院収益	27,774	25,274	▲ 2,500	
受託研究費等収益	373	601	228	
寄附金収益	577	579	2	
雑益	461	4,312	3,851	
資産見返運営費交付金等戻入	86	107	21	
資産見返寄附金戻入	100	97	▲ 3	
資産見返補助金等戻入	44	62	18	
資産見返物品受贈額戻入	29	61	32	
経常損益	▲ 94	1,997	2,091	
臨時損失	—	5	5	
臨時利益	—	2	2	
純損益	▲ 94	1,993	2,087	
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	94	—	▲ 94	
総損益	0	1,993	1,993	

ウ. 令和2年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備考
資金支出	38,807	44,056	5,249	
業務活動による支出	36,747	34,534	▲ 2,213	
投資活動による支出	1,448	2,882	1,434	
財務活動による支出	612	1,528	916	
翌年度への繰越金	—	5,112	5,112	
資金収入	38,807	44,056	5,249	
業務活動による収入	37,585	38,451	866	
運営費交付金による収入	7,437	7,390	▲ 47	
授業料及び入学金検定料による収入	813	742	▲ 71	
附属病院収入	27,774	25,352	▲ 2,422	
受託収入	324	652	328	
寄附金収入	603	683	80	
その他収入	634	3,595	2,961	
預り科学研究費補助金等の増加	—	38	38	
投資活動による収入	627	1,720	1,093	
施設費による収入	627	372	▲ 255	
その他収入	—	1,348	1,348	
財務活動による収入	595	580	▲ 15	
前年度よりの繰越金	—	3,306	3,306	

(2) 短期借入金の概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 17億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

ア. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設 仮勘定 見返 運営費 交付金	資本 剰余金	その他	小計	
元年度	47	—	47	—	—	—	—	47	—
2年度	—	7,390	6,880	142	6	—	—	7,028	362
合計	47	7,390	6,927	142	6	—	—	7,076	362

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(令和元年度)

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47	大学教員人件費決算額（精算対象額）47百万円
	資産見返運営費交付金	—	該当なし
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	47	
合計	47		

(令和2年度)

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,833	R2交付額7,390百万円+追加交付分0円-R2資産見返142百万円-R2建設仮勘定6百万円-R2資本剰余金0円-その他0円-R2収益(費用進行)4,047百万円-R2債務繰越362百万円
	資産見返運営費交付金	142	R2資産の取得：工具器具備品(取得分)118百万円、図書3百万円、特許権2百万円、ソフトウェア20百万円
	建設仮勘定見返運営費交付金	6	R2特許申請：特許権仮勘定6百万円
	資本剰余金	—	
	計	2,981	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,047	【精算対象人件費】 大学教員人件費決算額(精算対象額)3,431百万円 退職手当決算額(精算対象額)617百万円
	資産見返運営費交付金	—	該当なし
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,047	
合計	7,028		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
	計	—	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	大学教員人件費及び退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に精算する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	362	
	計	362	